



## 2020年5月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月13日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼グループCEO (氏名)中道 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼CFO (氏名)関本 彰大 TEL 03-5427-6432  
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期第3四半期の連結業績（2019年6月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	5,888	8.7	603	△5.3	487	△3.3	316	△4.8	316	△4.8	316	△4.8
2019年5月期第3四半期	5,418	—	637	—	504	—	332	—	332	—	332	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	93.22	92.25
2019年5月期第3四半期	97.90	97.13

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	17,043	3,586	3,586	21.0
2019年5月期	16,677	3,268	3,268	19.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,023	11.5	700	△13.9	544	△11.7	371	△8.7	371	△8.7	108.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年5月期3Q	3,394,235株	2019年5月期	3,394,235株
2020年5月期3Q	—株	2019年5月期	—株
2020年5月期3Q	3,394,235株	2019年5月期3Q	3,394,235株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス等の影響により、景気の先行きについては極めて不透明な状況にあります。

葬儀業界におきましては、高齢人口の増加に伴う葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により葬儀単価は下落する傾向にあります。そういった事業環境の構造的な変化の中でも当社は、お客様に「ご家族の意向を汲んだ、ご家族のためのご葬儀」を提供できるよう、徹底的にお客様のお気持ちに耳を傾け、ご家族に対する弔いの心情を理解し、お客様ごとに異なるそれらの想いを葬儀に表現する「オリジナルプラン」を訴求していくことなど、葬儀施行業を中心に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「来館からのご依頼数」「ウェブからの事後入電数」「オリジナルプラン葬儀件数」（注）の3つを業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置づけ、これら数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。その結果、葬儀件数と仲介件数を合わせた葬儀取扱件数が6,497件となり、前年同期比で860件増加いたしました。うちオリジナルプラン件数は1,339件となり、前年同期比で575件増加いたしました。また葬儀売上高を葬儀件数で割った葬儀単価は945千円となり、前年同期比で46千円減少いたしました。

- (注) 1. 来館からのご依頼数とは、葬儀相談のためにホールに来館頂き、そこから受注につながった件数で、件数増加の指標としております。
2. ウェブからの事後入電数とは、故人が逝去された後（事後）にご遺族が当社のウェブサイトを開覧し、表示された電話番号から問い合わせや相談を受けた件数で、件数増加の指標としております。
3. オリジナルプラン葬儀件数とは、通常のセットプランよりも高額の葬儀単価が見込めるオリジナルプランの受注件数で、葬儀単価上昇の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

(葬儀取扱の状況)

区分	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	北海道支社	北海道	748	709	39	944
	千葉支社	千葉県	1,018	864	154	1,144
	愛知支社	愛知県	683	576	107	784
	宮崎支社	宮崎県	1,098	982	116	1,325
	熊本支社	熊本県	731	645	86	863
	都市総合支社	東京都 神奈川県 埼玉県	1,052	830	222	1,097
	(株)花駒	京都府	467	451	16	599
	葬儀件数 計 (うちオリジナルプラン件数)		5,797 (1,339)	5,057 (764)	740 (575)	6,756 (1,079)
ネット集客業 (仲介件数)	都市総合支社	29府県	700	580	120	793
取扱件数 合計			6,497	5,637	860	7,549

また、出店の状況につきましては、2019年7月に「ファミリー共和」（愛知県大府市）、8月に「ファミリーユウ世」（京都府京都市）、9月に「ファミリーユウ桜ヶ丘別館」（宮崎県宮崎市）及び「ファミリーユウ柏十餘二」（千葉県柏市）、12月に「ファミリーユウ浮之城別館」（宮崎県宮崎市）と、新規の直営ホールを5ホール開業いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における直営ホール数が合計79ホールとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第3四半期連結累計期間の売上収益は前第3四半期連結累計期間に比して470百万円増加し、5,888百万円（前年同期比8.7%増）となりました。これは前連結会計年度にオープンした直営の7ホールの収益が通年で寄与したこと、ウェブプロモーションの強化に伴い葬儀件数が前第3四半期連結累計期間比で増加したこと等が要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第3四半期連結累計期間の売上原価は前第3四半期連結累計期間に比して332百万円増加し、3,675百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは売上収益に比例する直接原価が増加したこと、ホール数増加に伴って減価償却費が増加したこと等が要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第3四半期連結累計期間に比して137百万円増加し、2,213百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第3四半期連結累計期間に比して184百万円増加し、1,610百万円（前年同期比13.0%増）となりました。これは上場のための一時費用が増加したこと、及び上場に向けた体制充実により人件費が増加したこと等が要因であります。

当第3四半期連結累計期間のその他の費用は前第3四半期連結累計期間に比して10百万円減少し、4百万円（前年同期比70.3%減）となりました。これはホール設備の更新に伴う固定資産除却費用が減少したことが要因であります。

以上の結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比して33百万円減少し、603百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第3四半期連結累計期間の金融費用は前第3四半期連結累計期間に比して16百万円減少し、116百万円（前年同期比12.6%減）となりました。これはLBOローンの契約内容を見直すりファイナンスを実行したことに伴い借入利息支払額が減少したことが要因であります。

以上の結果、税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比して16百万円減少し、487百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、171百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

以上の結果、当四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第3四半期連結累計期間に比して15百万円減少し、316百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(参考情報)

上場に伴う一時的費用を控除し算出された、2020年5月期における当社グループの実績および業績予想（調整後業績予想）は、次のとおりであります。

【連結 調整後業績予想】		(単位：百万円、%)					
決算期	2020年5月期 (予想)			2020年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年5月期 (実績)	
	対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率	
売上収益	8,023	100.0	11.5	5,888	100.0	7,193	100.0
営業利益	700	8.7	△13.9	603	10.3	813	11.3
(調整額) +上場関連費用	316	3.9	1,231.1	45	0.8	23	0.3
調整後営業利益	1,016	12.7	21.4	649	11.0	836	11.6
(調整額) +リファイナンスコスト	—	—	—	—	—	7	0.1
調整後税引前 当期(四半期)利益	860	10.7	32.8	533	9.1	647	9.0
調整後当期(四半期)利益	583	7.3	36.5	346	5.9	427	5.9
親会社の所有者に帰属する 調整後当期(四半期)利益	583	7.3	36.5	346	5.9	427	5.9
親会社の所有者に帰属する 調整後当期包括(四半期)利益	583	7.3	36.5	346	5.9	427	5.9
基本的1株当たり 調整後当期(四半期)利益	171円16銭			102円01銭		125円83銭	
1株当たり配当額	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 調整後営業利益＝営業利益＋上場関連費用  
 2. 調整後税引前当期(四半期)利益＝調整後営業利益＋金融収益－金融費用＋リファイナンスコスト  
 3. 親会社の所有者に帰属する調整後当期(四半期)利益＝調整後税引前当期(四半期)利益－調整後法人所得税費用  
 4. 上場関連費用とは、最終支配当事者であるAdvantage Partners(H.K.) Limitedへのアドバイザー業務委託料、主幹事証券会社への上場準備アドバイザー費用、監査法人や会計コンサルティング会社へのIFRS対応コンサルティング費用、目論見書印刷費用等、上場準備段階においての一時的な費用であります。  
 5. リファイナンスコストとは、LBOローンの契約条件を一般的な借入条件に変更した際の一時的な費用であります。  
 6. 調整後当期(四半期)利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や毎期発生しないリファイナンスコスト等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。調整後当期(四半期)利益は、当期(四半期)利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後当期(四半期)利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、1,099百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が122百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、15,944百万円となりました。これは主として、有形固定資産が150百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、17,043百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、1,831百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が44百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、11,625百万円となりました。これは主として、借入金が112百万円減少したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、13,457百万円となりました。

#### （資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、3,586百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加316百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、819百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は1,130百万円（前年同期比325百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期利益が487百万円であったことや減価償却費及び償却費747百万円を計上したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は418百万円（前年同期比87百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出352百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は589百万円（前年同期比210百万円増）となりました。これは、リース負債の返済による支出479百万円及び長期借入金の返済による支出110百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の業績予想に関して、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」において（参考情報）として、上場に伴う一時的費用を控除した「調整後業績予想」を記載しておりますのでご参照ください。

新型コロナウイルス感染症拡大による外出規制や外出自粛、消費の停滞に伴い、葬儀参列者数の減少、葬儀の簡素化、葬儀の見合わせ等が進んでおります。当社取扱葬儀に関しても、参列者数の減少や、より簡素な葬儀へのシフトが一部では見られる状況です。これらにより葬儀単価下落のトレンドが従来以上に進み、当社業績へマイナスの影響を与えるものと考えられます。その一方、足元の葬儀件数実績は計画を上回っております。これは、大規模葬から当社マーケットである家族葬や小規模葬へのシフトによるものと考えられ、シフトの流れが進むことは当社葬儀件数にとってプラスの影響を与えるものと考えられます。

葬儀単価下落というマイナス要因がある一方で葬儀件数増加というプラスの要因もあり、現時点において業績予想の修正はいたしません。なお、当社では新型コロナウイルスによる影響は少なくとも2020年5月期いっぱい継続するとの見通しのもと、業績予想をしております。

今後に関して、更なる感染症拡大、外出規制の強化・長期化等が進行した場合、葬儀件数減少および更なる葬儀単価下落の可能性がおります。今後、業績予想を修正する必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	696,823	819,548
営業債権及びその他の債権	159,323	208,879
棚卸資産	31,735	32,437
その他の流動資産	32,676	38,235
流動資産合計	920,559	1,099,101
非流動資産		
有形固定資産	2,918,855	3,069,717
使用権資産	8,569,285	8,563,840
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	78,561	86,083
その他の金融資産	339,850	376,357
繰延税金資産	207,719	207,719
その他の非流動資産	17,002	15,343
非流動資産合計	15,756,944	15,944,730
資産合計	16,677,503	17,043,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	414,475	445,679
借入金	289,681	300,419
リース負債	619,607	656,822
未払法人所得税	49,267	94,204
その他の流動負債	303,928	334,694
流動負債合計	1,676,960	1,831,819
非流動負債		
借入金	3,670,318	3,557,363
リース負債	7,782,764	7,773,913
その他の金融負債	600	600
引当金	278,169	294,079
非流動負債合計	11,731,853	11,625,956
負債合計	13,408,813	13,457,776
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,526,019	2,526,019
利益剰余金	617,794	934,205
その他の資本の構成要素	24,875	25,830
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,268,689	3,586,055
資本合計	3,268,689	3,586,055
負債及び資本合計	16,677,503	17,043,831



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上収益	5,418,838	5,888,939
売上原価	△3,342,916	△3,675,148
売上総利益	2,075,921	2,213,790
販売費及び一般管理費	△1,425,350	△1,610,155
その他の収益	2,391	4,820
その他の費用	△15,080	△4,473
営業利益	637,882	603,981
金融収益	7	371
金融費用	△133,638	△116,817
税引前四半期利益	504,251	487,535
法人所得税費用	△171,949	△171,125
四半期利益	332,301	316,410
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	332,301	316,410
四半期利益	332,301	316,410
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	97.90	93.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	97.13	92.25

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上収益	1,976,985	2,059,867
売上原価	△1,193,691	△1,296,408
売上総利益	783,293	763,458
販売費及び一般管理費	△479,937	△541,113
その他の収益	525	970
その他の費用	△75	△42
営業利益	303,806	223,273
金融収益	3	127
金融費用	△42,982	△38,879
税引前四半期利益	260,826	184,520
法人所得税費用	△88,941	△64,766
四半期利益	171,884	119,754
四半期利益の帰属 親会社の所有者	171,884	119,754
四半期利益	171,884	119,754
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.64	35.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.24	34.91

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期利益	332,301	316,410
四半期包括利益	<u>332,301</u>	<u>316,410</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>332,301</u>	<u>316,410</u>
四半期包括利益	<u>332,301</u>	<u>316,410</u>

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期利益	171,884	119,754
四半期包括利益	<u>171,884</u>	<u>119,754</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>171,884</u>	<u>119,754</u>
四半期包括利益	<u>171,884</u>	<u>119,754</u>

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	合計		
2018年6月1日残高	100,000	2,526,019	211,348	19,152	19,152	2,856,520	2,856,520
四半期利益	—	—	332,301	—	—	332,301	332,301
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	332,301	—	—	332,301	332,301
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	—	—	4,280	4,280	4,280	4,280
所有者との取引額等合計	—	—	—	4,280	4,280	4,280	4,280
2019年2月28日残高	100,000	2,526,019	543,650	23,432	23,432	3,193,102	3,193,102

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	合計		
2019年6月1日残高	100,000	2,526,019	617,794	24,875	24,875	3,268,689	3,268,689
四半期利益	—	—	316,410	—	—	316,410	316,410
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	316,410	—	—	316,410	316,410
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	—	—	955	955	955	955
所有者との取引額等合計	—	—	—	955	955	955	955
2020年2月29日残高	100,000	2,526,019	934,205	25,830	25,830	3,586,055	3,586,055

## （4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	504,251	487,535
減価償却費及び償却費	672,602	747,194
固定資産処分損益	13,455	2,401
金融収益及び金融費用	133,630	116,446
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△14,590	△46,992
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,679	△702
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△20,776	38,224
その他資産の増減額（△は増加）	△50,257	△10,633
その他負債の増減額（△は減少）	△12,057	23,816
その他	5,420	670
小計	1,227,999	1,357,959
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△109,505	△99,898
融資手数料の支払額	△7,896	—
法人所得税の支払額	△305,611	△127,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,992	1,130,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△900
有形固定資産の取得による支出	△268,742	△352,700
有形固定資産の売却による収入	80	86
無形資産の取得による支出	△22,438	△27,700
敷金保証金の差入による支出	△39,343	△39,222
敷金保証金の回収による収入	303	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,041	△418,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の借入による収入	146,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△110,000
リース負債の返済による支出	△424,931	△479,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,931	△589,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	95,019	122,724
現金及び現金同等物の期首残高	477,802	696,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	572,821	819,548

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	332,301	316,410
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,394,235	3,394,235
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,421,114	3,430,105
基本的1株当たり四半期利益 (円)	97.90	93.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	97.13	92.25
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数7,050個)

(注) 2019年7月16日に開催された取締役会にて自己新株予約権60,000株を消却しております。

（後発事象）

（1）公募による新株式の発行

当社は2020年3月6日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。この株式上場にあたり、2020年1月30日及び2020年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行について決議し、2020年3月5日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は153,360千円、発行済株式数は3,444,235株となっております。

募集株式の種類及び数	普通株式 50,000株
発行価格	1株につき2,320円
引受価額	1株につき2,134.40円
発行価格の総額	116,000千円
引受価額の総額	106,720千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 53,360千円 増加した資本準備金の額 53,360千円
払込期日	2020年3月5日
資金の用途	連結子会社である株式会社家族葬のファミリーユにおける新規出店資金

（2）親会社へのアドバイザー報酬の支払

当社の前身である株式会社エポック・ジャパンと最終支配当事者であるAdvantage Partners(H.K.) Limitedは、2017年3月1日付でアドバイザー業務委託契約を締結しており、当社がその権利義務を承継しております。

主な契約内容は以下の通りであります。

①契約の相手先

Advantage Partners(H.K.) Limited

②委託業務の内容

- (1) 資本政策及び新規株式公開準備に係る契約、立案及び推進に関するアドバイス
- (2) 前号に係る、事業戦略及び事業計画の策定に関するアドバイス
- (3) 前2号に係る、投資家候補への説明資料その他必要書類の作成、投資家候補によるデュー・デリジェンスへの対応及び投資家候補との各種交渉に係るアドバイス
- (4) その他各号に付随する業務

③報酬額

- (1) 甲（当社）が新規株式公開を行う前にAPファンドが甲の株式を譲渡した場合であって、譲渡後のAPファンドが保有する甲の株式の保有比率が50%超となる場合  

$$(\text{譲渡株価を基に算出した甲の100\%株式価値} + \text{譲渡時の甲の有利子負債} - \text{譲渡時の甲の現預金}) \times 2\% \times \text{APファンドの株式譲渡割合}$$
- (2) 甲が新規株式公開を行う前にAPファンドが甲の株式を譲渡した場合であって、譲渡後のAPファンドが保有する甲の株式の保有比率が50%以下となる場合  

$$(\text{譲渡株価を基に算出した甲の100\%株式価値} + \text{譲渡時の甲の有利子負債} - \text{譲渡時の甲の現預金}) \times 2\% - (1) \text{の金額の合計額}$$
- (3) 甲が新規株式公開を行った場合  

$$250\text{百万円} - (1) \text{の金額の合計額}$$

④報酬額の支払時期

APファンドが甲の株式を譲渡した日（新規株式公開を行った場合にはその日）

Advantage Partners(H.K.) Limitedとの上記契約に基づき、同社に対し、2020年3月6日付けで250百万円の報酬を支払っております。これは当社の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴うものであり、当該アドバイザー契約に基づいた支払であります。当該報酬額250百万円については、2020年5月期第4四半期連結会計期間において費用計上する予定であります。